



# あいちテレワーク推進アクションプラン

～テレワーク導入による企業の持続的発展と  
働く人のワーク・ライフ・バランスを実現～

愛 知 県



## 目 次

1. テレワークの普及が求められる背景.....	1
2. テレワークの定義.....	1
3. テレワークの効果.....	2
4. 現状.....	2
5. 目指すべき姿.....	8
6. 計画期間.....	8
7. 目標.....	8
8. 施策の方向性.....	8
9. 具体的な施策.....	9

## 1 テレワークの普及が求められる背景

- 少子高齢化が進展し、労働力人口の減少が見込まれる中で、企業が多様な人材の確保やその流出の防止、将来的な事業運営コストの削減と生産性の向上などの課題に対応するためには、労働者の働きやすい環境づくりが必要であり、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークは、その有効な手段となる。
- また、育児や介護を必要とする家族がいる従業員、高齢者、障害者など、働く時間や場所などに制約のある人材の活躍が期待されている中で、そうした多様な人材の就業の継続を可能とする職場環境の整備につながる。
- さらに、テレワークは、これまでも台風や洪水、地震などの自然災害発生時における事業継続性の観点から有効性が指摘されていたが、通勤ラッシュや人混みを回避し、在宅での勤務も可能となることから、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大防止の有効な対策であり、感染者との接触機会を減らす「新しい生活様式」の一つとしても位置付けられている。
- こうした中で、スマートフォン、タブレット端末等の情報通信機器の向上とともに、通信サービスについてもブロードバンドサービス（速度の速い通信回線と、その回線を利用して、大容量データを活用するさまざまなサービス）の普及により、運用コストやセキュリティ確保の課題も解決しつつあり、これまでと比較してより低廉な投資により、テレワーク環境の整備が可能となっている。

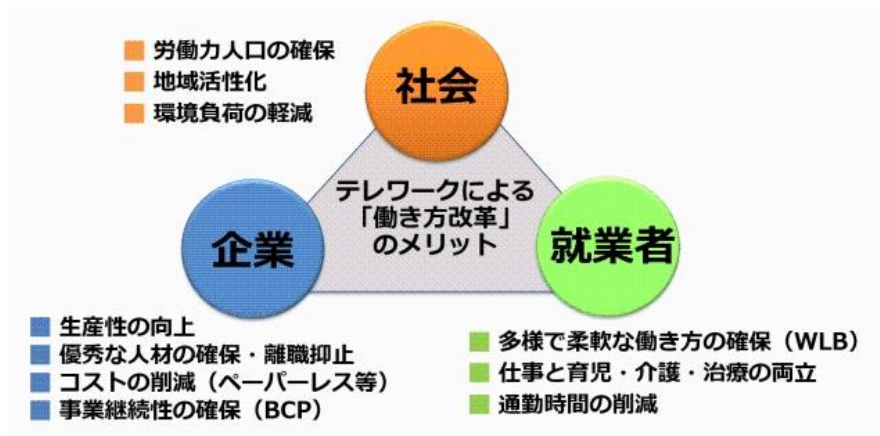
## 2 テレワークの定義

I C T（情報通信技術）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、次の3種類がある。

- ① 所属オフィスではなく自宅などのプライベート環境を働く場所とする「在宅勤務」
- ② 移動中の乗り物の中や顧客先、カフェなどを働く場所とする「モバイル勤務」

- ③ 所属オフィス以外で会社が準備した施設を働く場所とする「サテライトオフィス勤務」

### 3 テレワークの効果



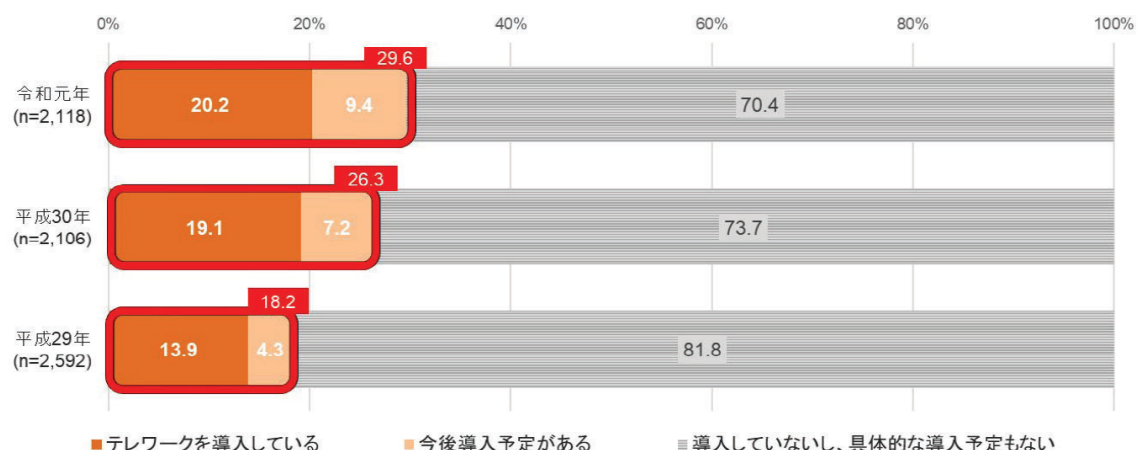
出典：総務省ホームページ ICT利活用の促進 テレワークの推進

### 4 現状

#### (1) 企業におけるテレワーク導入状況等

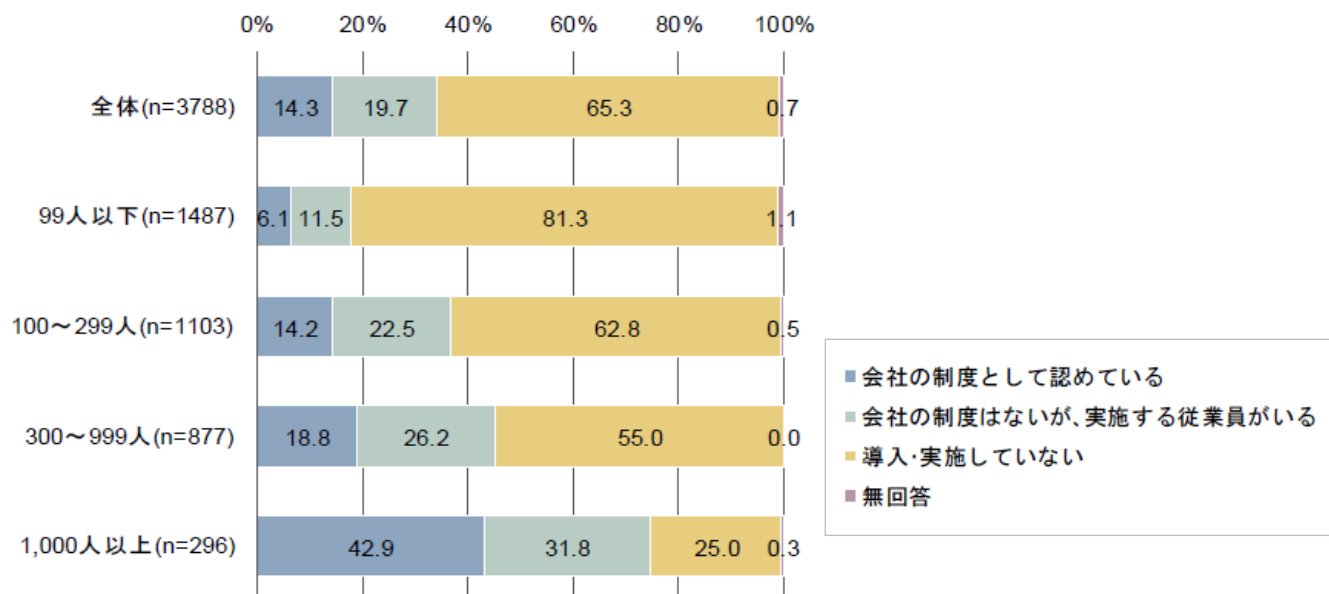
##### ア テレワーク導入状況（全国）

総務省の令和元年の調査では、テレワークを導入している企業の割合は20.2%となっており、その割合は年々増加している。



出典：総務省「令和元年通信利用動向調査」（2019年9月末、新型コロナウイルス感染拡大前調査）

イ テレワーク（在宅勤務）の従業員規模別導入・実施状況（全国）  
厚生労働省の令和２年の調査によると、従業員規模別導入・実施状況は、企業規模が小さくなるほど、テレワークの導入率は低くなっている。

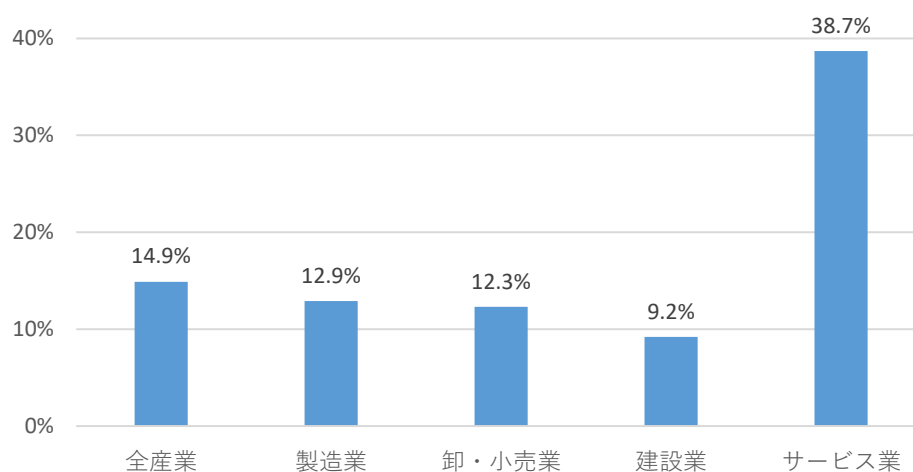


出典：厚生労働省「2020年テレワークの労務管理等に関する実態調査」

## ウ テレワーク導入状況（愛知県）

愛知県の令和２年の調査では、テレワークを導入している中小企業の割合は、全産業平均で 14.9%となっており、サービス業が 38.7%と最も高く、次いで、製造業 12.9%、卸・小売業 12.3%の順となっている。

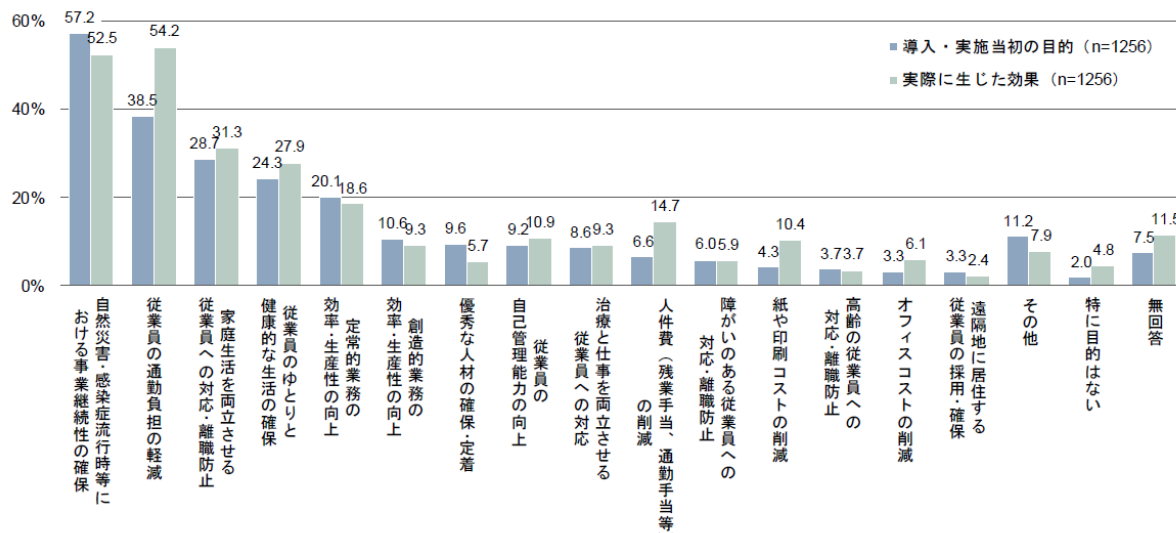
愛知県の中企業テレワーク導入率



出典：愛知県「2020年10-12月期中企業景況調査」

## エ テレワーク（在宅勤務）を導入・実施した当初の目的（全国）

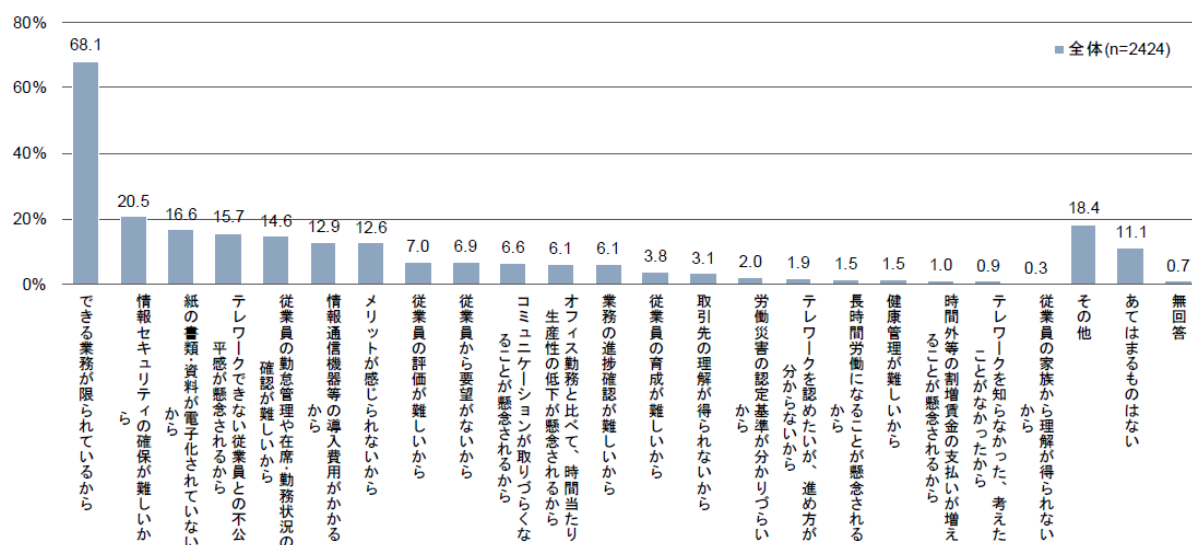
厚生労働省の調査によると、テレワーク（在宅勤務）を導入・実施した当初の目的としては、「自然災害・感染症流行時等における事業継続性の確保」、「従業員の通勤負担の軽減」が多い。



出典：厚生労働省「2020年テレワークの労務管理等に関する実態調査」

## オ テレワークを導入・実施していない理由（全国）

テレワークを導入・実施していない理由としては、「できる業務に限られているから」が最も多く、「情報セキュリティの確保が難しいから」、「紙の書類・資料が電子化されていないから」などの意見がある。

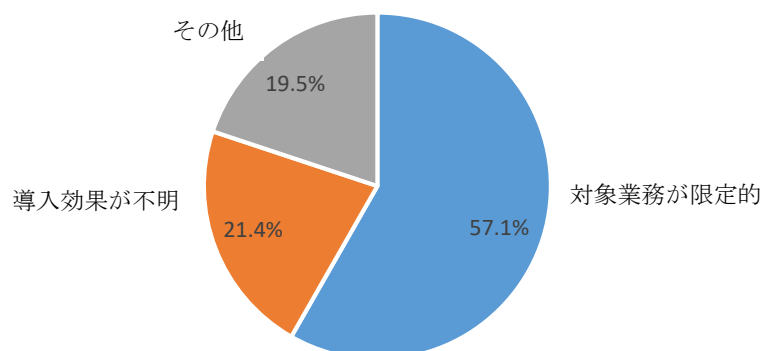


出典：厚生労働省「2020年テレワークの労務管理等に関する実態調査」

## カ テレワークを導入する予定がない理由（愛知県）

愛知県の令和2年の調査では、中小企業がテレワークを導入する予定がない理由としては、全産業で「対象業務が限定的」が最も多かった。

テレワークを導入する予定がない理由（全産業）



出典：愛知県「2020年10-12月期中小企業景況調査」

## （2）新型コロナウイルス感染症対策におけるテレワーク導入の動き

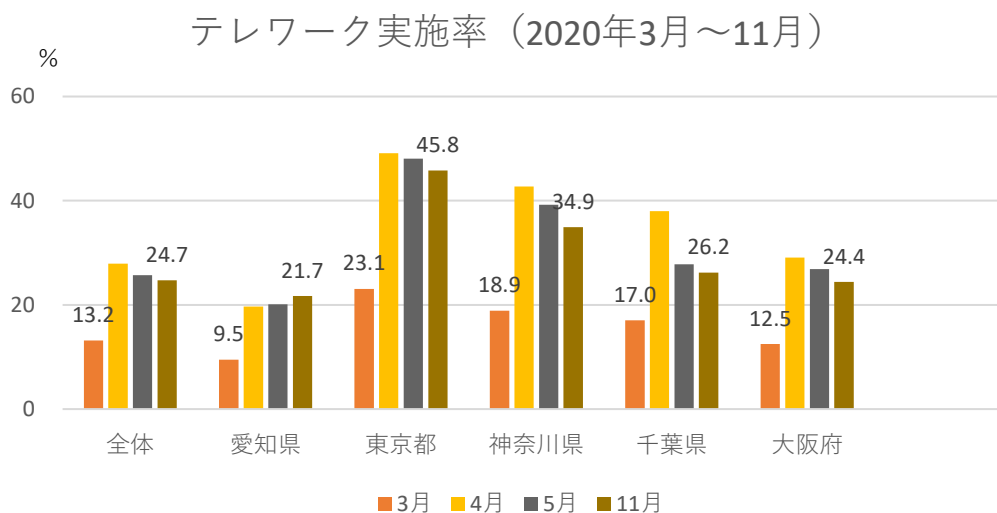
厚生労働省がオフィスワーク中心（事務・企画・開発など）の方に対して行った調査では、テレワークの実施率は、第3回調査時点（4月12日-13日）で、全国平均26.83%、愛知県15.56%となり、緊急事態宣言発令前の第2回と比較していずれも増加している。また、愛知県のテレワークの実施率は全国と比較していずれの時点においても低くなっている。

オフィスワーク中心（事務・企画・開発など）の方における  
テレワーク実施割合の推移（日本全国15歳以上110歳以下）

	第1回 (3/31~4/1) N=6,088,488	第2回 (4/5~6) N=6,531,337	第3回 (4/12~13) N=6,283,871
全国	13.99%	16.2%	26.83%
愛知県	5.83%	6.85%	15.56%

出典：厚生労働省報道発表資料（2020年4月30日発表「第1-3回「新型コロナ対策のための全国調査」」）

また、パーソル総合研究所が全国2万人規模に対して行った調査によると、愛知県の実施率は11月時点で21.7%と前回調査より増加しているが、全国の全体実施率24.7%よりも低くなっている。

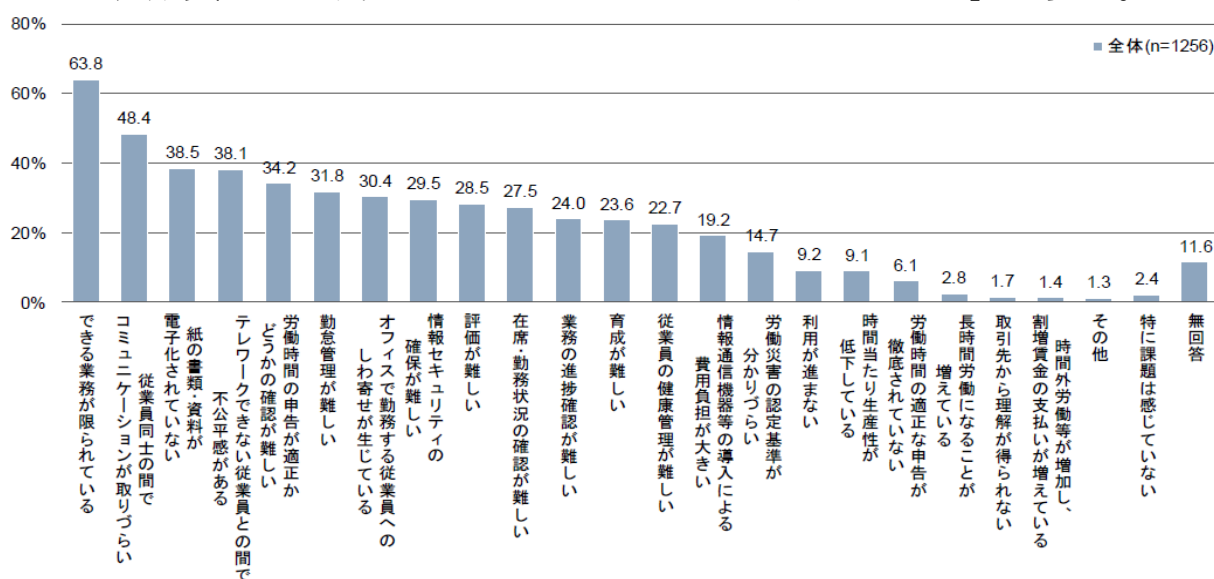


出典：パーソル総合研究所「第1回・第2回・第3回・第4回新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」（全国2万人規模の緊急調査）

### （3）テレワーク導入における課題

#### ア テレワーク（在宅勤務）で感じた課題（全国）

厚生労働省が企業に対して行った調査では、テレワーク（在宅勤務）で感じた課題としては、「できる業務が限られている」、「従業員同士の間でコミュニケーションが取りづらい」が多い。

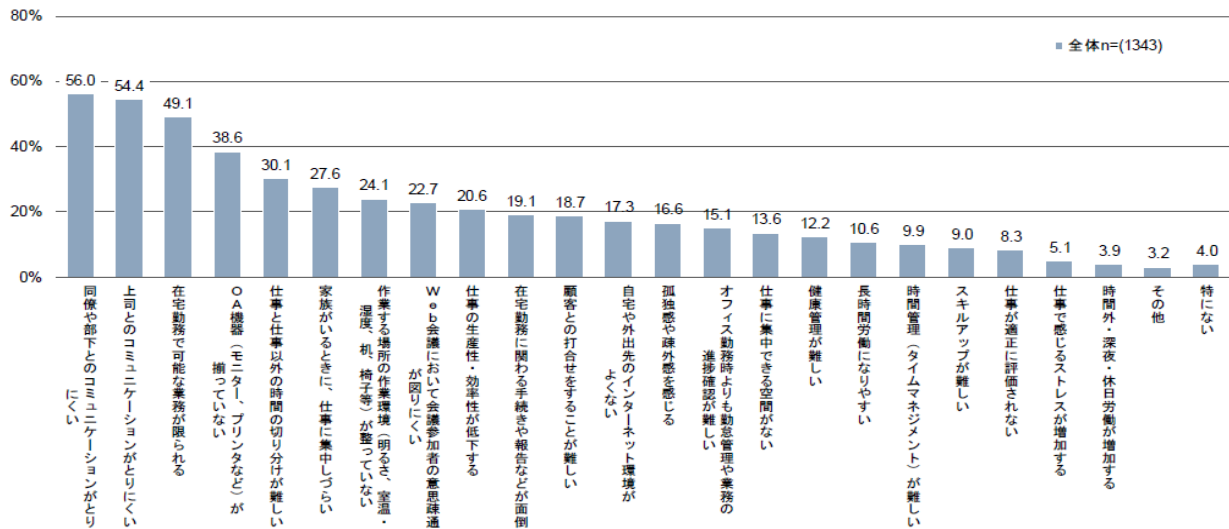


出典：厚生労働省「2020年テレワークの労務管理等に関する実態調査」



## イ テレワーク（在宅勤務）のデメリット（全国）

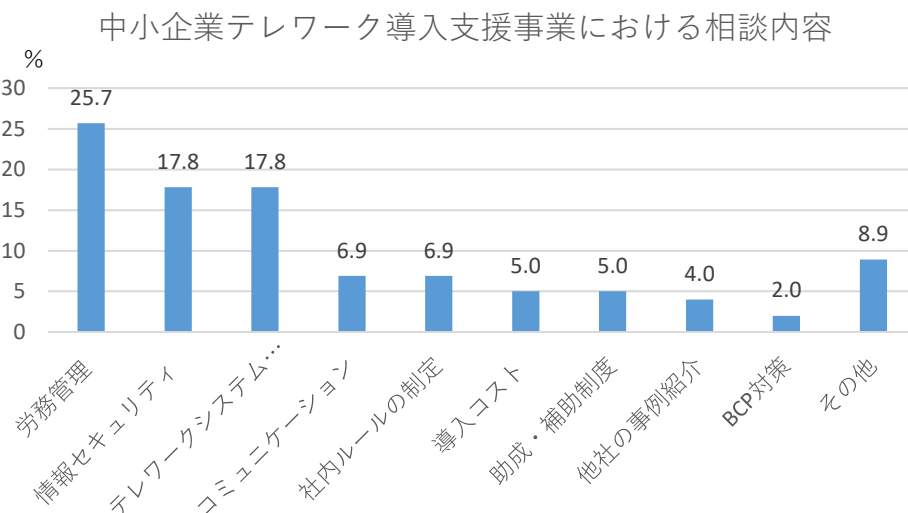
厚生労働省が従業員に対して行った調査では、テレワークを実施する際のデメリットとして、「同僚や部下とのコミュニケーションがとりにくい」、「上司とのコミュニケーションがとりにくい」等のコミュニケーションに関する事項が多い。



出典：厚生労働省「2020年テレワークの労務管理等に関する実態調査」

## ウ 中小企業テレワーク導入支援事業における相談内容（愛知県）

愛知県で令和2年度に実施した出張相談会とアドバイザー派遣での相談内容は、「労務管理」が最も多く、次いで、「情報セキュリティ」、「テレワークシステムの活用方法」が多い。



出典：愛知県「2020年中小企業テレワーク導入支援事業」相談内容

## 5 目指すべき姿

### 「テレワーク導入による企業の持続的発展と働く人のワーク・ライフ・バランスを実現」

企業にとっては、事業継続、生産性・効率性の向上、優秀な人材の確保・定着、経営の効率化につながる。

労働者にとっては、誰もが安心して生き生きと多様な働き方ができるワーク・ライフ・バランス社会が実現する。

## 6 計画期間

2021 年度から 2023 年度まで

（計画期間は 3 年であるが、変動する社会情勢に対応するため、見直しを行う場合がある。）

## 7 目標

中小企業のテレワーク導入率を 30% とし、テレワークの導入と定着を図る。

アフターコロナに向けて更なるワーク・ライフ・バランスの推進を目指す。

## 8 施策の方向性

### （1）中小企業への導入メリット等の周知、魅力発信

「対象業務が限定的」、「導入効果が不明」などの理由により、導入を躊躇している中小企業が多いことから、同業種での導入事例を紹介するほか、実際に体験する機会を設けるなど、テレワークの有益性を示すことを通じて、その魅力を発信していく必要がある。

### （2）相談体制の充実など中小企業への支援

中小企業は、導入に向けて「労務管理」、「情報セキュリティ」、「テレワークシステムの活用方法」、「コミュニケーション対策」などの悩みを抱えている。そこで、企業に対して、個々の企業の活動に合わせたテレワークの活用方法や労務管理等の規程の整備等について、従業員への配慮を求めつつ、寄り添った支援を進めることが重要である。

### (3) 生産性・効率性の向上、優秀な人材の確保・定着のための先進的な働き方の推進

時間や場所にとらわれない多様な働き方として、隙間時間を活用するモバイルワークを始め、在宅では仕事の環境が確保しづらい労働者にとって有効なサテライトオフィス、さらには、仕事と休暇を融合させたワーケーションなど、更なる先進的な働き方についても推進していく必要がある。

## 9 具体的な施策

3つの柱で施策を展開する。

### (1) テレワークの魅力発信

導入率が低く規模が小さい企業は、テレワークの導入の必要性や有益性の認識不足などから、テレワークの業務体験、セミナー等を通じて、テレワークの魅力や効果、活用方法を発信する。

#### 《主な取組》

- テレワークの普及を図るため、導入に向けた各種支援策等を情報発信し、テレワーク関連の資料閲覧や操作体験ができる拠点となるサポートセンターを設置する。
- 中小企業等の経営者、テレワークの導入を担当する従業員を対象として、テレワーク導入の必要性、テレワークに関する正しい知識を伝える座学とともに、テレワークという働き方を具体的にイメージできる疑似体験を行うセミナー（テレワーク・スクール）を開催する。
- テレワークで活用するツールの紹介、国の支援制度等テレワークの導入に参考となる情報を提供する。
- テレワークを導入している県内の企業取材し紹介する。
  - ・ 業種・規模別の取組事例を動画等で紹介する。
  - ・ 育児・介護をしている従業員がテレワークを活用することにより、仕事との両立が実現できるよう、短時間や隔日等でテレワークを活用する等の事例を紹介する。

- 障害者テレワークの先進事例や新たな就労モデル事例を収集するため、企業に対してアンケート調査を実施し、収集した事例を動画に取りまとめ、ホームページ等で広く情報発信する。
- 中小企業等が参加するイベント等（メッセナゴヤ等）への相談ブースの出展やセミナーにおいて、テレワークを体験するコーナーを設け、企業等へのPRを行う。
- 11月のテレワーク月間に市町村と連携して啓発活動を実施し、テレワークの普及啓発を図る。
- 経済団体、労働団体へテレワーク導入促進を協力依頼する。
- テレワークに参画しやすいようなルールづくりを周知・啓発する。

## （２）テレワークの導入支援

中小企業等に対する専門家の派遣や個別相談を通じて、テレワークに適した業務の選定や情報セキュリティ等、課題を洗い出し、個々の企業の実情を踏まえた助言指導を行うことにより、導入を促進する。

### 《主な取組》

- 中小企業等にテレワークに関するICTの専門家とその働き方をアドバイスする社会保険労務士を派遣し、セキュリティやシステム導入などの技術的な支援と国の支援制度等の紹介、業務の選定や社内のルールづくりなどの法務的な支援の両面からコンサルティングを行う。
- アドバイザーを派遣した企業や既に導入している企業の取組を事例集にまとめて公表し、好事例を広く周知することでテレワークの普及を促進する。
- テレワークの導入に向けた各種支援策等の情報発信や、テレワーク関連の資料閲覧や操作体験ができる拠点となるサポートセンターを設置し、導入における課題等に対して専門相談員がワンストップで相談できる体制を整備する。
- 中小企業等が参加するイベント等（メッセナゴヤ等）への相談ブースの出展やセミナーにおいて、テレワークの情報セキュリティ、労務管理、従業員とのコミュニケーション、導入コスト等

関する個別相談に対応する。

### (3) 先進的な働き方の推進

今後は、「サテライトオフィス」の活用やリゾート地等で休暇をかねてリモートワークを行う「ワーケーション」などの新しい働き方（ワークスタイル）が、一つの勤務形態として定着することが期待される。コストの削減や業務の効率化、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上につながることから、サテライトオフィスの活用やワーケーションを促進する。

#### 《主な取組》

- サテライトオフィスを有効活用している企業を調査し、有効活用企業の事例を紹介する。
- 県内のサテライトオフィスに関する情報を収集し提供する。セミナーなどの参加者に対して、サテライトオフィスの見学や体験をする機会を設ける。
- 市町村等と連携を図り、都市部に近い三河山間地域ならではの特性を活かしたワーケーションのあり方について、実証実験等を行う。

#### <トピックス>

～テレワークを推進するために、業務のデジタル化を進めていく。～  
あいち経済労働ビジョン 2021-2025 に位置付けた先導プロジェクトから抜粋

#### 【中小・小規模企業におけるデジタル技術の導入支援】

庁内横断的にデジタル化等を強力に推進する司令塔として「愛知県 DX 推進本部」を立ち上げ、「あいち DX 推進プラン 2025」に掲げる施策を速やかに実行に移すとともに、国のデジタル化に向けた取組に的確に対応する。

#### 主な取組

・「あいち DX 推進プラン 2025」に基づき、行政手続のオンライン化やシステムの標準化、オープンデータ、情報セキュリティの強化などに積極的に取り組み、行政のデジタル化を推進するとともに、県内産業の ICT 化支援を図る。